

Title	戦間期大阪の職工学校 : 大阪府立西野田・今宮職工学校を事例に
Author(s)	沢井, 実
Citation	大阪大学経済学. 2006, 55(4), p. 1-21
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/15286
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

戦間期大阪の職工学校

—大阪府立西野田・今宮職工学校を事例に—

沢 井 実

はじめに

本稿の目的は、戦間期大阪における工業教育の展開過程を追跡する作業の一環として、大阪府立西野田・今宮職工学校および両校卒業生の動向を検討することである。

大阪における中等工業教育を担当する公立学校の嚆矢は1908年開校の府立職工学校と市立大阪工業学校であったが¹、前者が尋常小学校卒を受け入れる3年制の徒弟学校として設立されたのに対し、後者は全国でも数少ない高等小学校卒を対象とした4年制の工業学校として設置された。

学理を重視した市立大阪工業学校に対して、校憲に「一、学校ラシキ学校トナスニアラスシテ工場ラシキ学校トナスニアリ」、「二、生徒ラシキ生徒トナスニアラスシテ職工ラシキ生徒トナスニアリ」「三、職ニ高下貴賤ナキヲ悟ラシメ高尚ニシテ尊敬スヘキ人格ヲ有スル良職工ヲラシムルニアリ」、「四、学ニ熱シテ業ヲ怠ルナク業ニ偏シテ学ヲ疎ニスルナク学業ヲ兼備セシメテ模範ノ実ヲ挙ケシムルニアリ」、「五、勤勞ヲ好ミ力作ヲ尚ヒ劇シク労働シ長ク労働スルハ是職業唯一ノ秘訣ナルヲ以テ特ニ身体ヲ鍛錬シテ此習慣ヲ得セシムルニアリ」といった文言を連ねた府立職工学校は²、文字通り実習に重き

をおいた「高尚ニシテ尊敬スヘキ人格ヲ有スル良職工」の輩出を目的とした。

本稿では当初徒弟学校として出発し、1922年度の高級科設置によって甲種実業学校となった両校が時代の変化にどのように対応し、輩出された卒業生がいかなる軌跡を辿ったのかを検討してみたい。

1. 創立から高級科設置まで

(1) 西野田職工学校

表1にあるように1908年4月、府立職工学校（16年4月に府立西野田職工学校と改称、以下、西野田と略称）は木型・鑄工・鍛工・仕上・造家（17年4月から建築）・家具の6科体制で開校され、14年4月に塗工科（17年4月から建築装飾科）が新設された。開校当時、学校が所在する大開町には西成製紙会社以外に人家がなく、通学は西成線の野田駅、阪神電鉄の野田停留所からの徒歩であった³。生徒は青服（菜葉服、職工服）に青の烏打帽が制服であり、製図用具に教科書代が合わせて6円、月謝は無料であった。青服と烏打帽が中学校生徒と同じような黒服と黒い帽子、白ゲートルに代わるのは22年4月に従来³の3年制が乙種の工業学校となり、本科2年修了者を3年制の高級科1年生とする甲種工業学校が併設された時であっ

¹ 市立大阪工業学校の詳細については、沢井実「戦間期における工業学校卒業生の就職・移動・昇進—大阪府立都島工業学校を事例に—」（『大阪大学経済学』第53巻第2号、2003年9月）を参照。

² 大阪府立西野田職工学校『創立満十周年紀年並第八回修了生紀年写真帖』1918年。この印象的な校憲

の考案者は初代校長の長尾薫であった（飯田吉三郎「創立満二十五年記念式辞」、『工学新潮』第160号、1933年7月、14—15頁）。

³ 大阪職校会編輯部編「大阪府立西野田職工学校式拾五年略史」（『工学新潮』第160号）51頁。

表1 大阪府立西野田・今宮職工学校略史

年 月	事 項
1906年11月	大阪府立職工学校設置認可（定員240名）
07年11月	初代校長に長尾薫が任命される。
08年4月	第1回入学式（木型・鑄工・鍛工・仕上・造家・家具の6科）
12月	附属工業補習職工夜学校開始
09年6月	本校舎落成式
1914年3月	建築装飾科増設，定員345名に増加
4月	今宮分校開始
16年4月	分校独立して府立今宮職工学校と改称，本校を府立西野田職工学校と改称
17年4月	附属工業補習職工夜学校を府立西野田工業補習学校と改称
4月	大阪工業会設立大阪工業専修学校中等部を本校内に開設
10月	第2代校長に飯田吉三郎が任命される。
19年4月	交互教授法を採用し，定員600名に増加
22年4月	高級科新設
23年9月	府立西野田工業補習学校を府立西野田高等補習学校と改称
33年9月	第3代校長に土屋三郎が任命される。
35年9月	青年学校令制定のため大阪府立西野田高等補習学校廃校
11月	本科・高級科定員を800名に増加，並びに専修科（定員300名）設置認可
37年3月	第二本科および第二高級科（定員300名）設置
10月	第二部（定員65名）設置
38年4月	本科・高級科定員を900名に増加
41年4月	第二部を廃し専修科を設置し，既設の専修科を選科と改称
41年9月	大阪府立西野田工業学校と改称
41年12月	本校電気科卒業生に対し電気事業主任技術者第三種資格認定せられる。
44年4月	第4代校長に三輪元が任命される。
46年10月	選科廃止
48年4月	学制改革により大阪府立西野田工業高等学校と改称
年 月	事 項
1913年10月	夜間工業補習学校開設
14年4月	大阪府立職工学校の分校として設置（造家，電機，鑄工，仕上，印刷の5科，定員90名）
4月	第1回入学式
15年4月	定員を180名に増加
16年4月	大阪府立今宮職工学校として独立，校長は長尾薫校長兼任。定員を255名に増加
17年4月	夜間部設置（機械，電機，建築の3科）
4月	第2代校長に飯田吉三郎が任命される。
10月	第3代校長に佐藤秀也が任命される。
18年4月	木型，鍛工の2科増設。定員を270名に増加
19年4月	定員を380名に増加
20年4月	定員を450名に増加
22年4月	建築，印刷，電機，機械（木型，鍛工，鑄工，仕上，後に精密機械も含む）の4科に高級科設置され，甲種実業学校の組織となる。定員を600名に増加
23年9月	大阪府立今宮工業補習学校を大阪府立今宮高等補習学校と改称
25年4月	本科に精密機械科増設。定員を700名に増加
33年9月	第4代校長に桐測勘蔵が任命される。
35年9月	青年学校令制定のため大阪府立今宮高等補習学校廃校，同時に専修科開設
38年4月	夜間部を廃止，大阪府立今宮第二職工学校設置
41年4月	夜間専修科を選科と改称，新たに昼間部に専修科を設置
9月	大阪府立今宮職工学校・大阪府立今宮第二職工学校を大阪府立今宮工業学校（昼間部5年制）および大阪府立今宮第二工業学校（夜間部4年制）と改称
42年10月	第5代校長に木梨直蔵が任命される。
48年4月	学制改革により大阪府立今宮工業高等学校と改称

〔出所〕 記念誌編集委員会編『創立五十周年記念誌』大阪府立西野田工業高等学校，1957年，74-75頁，大阪府立今宮職工学校同窓会編『佐藤秀也先生頌徳誌』1934年，148頁，創立50周年記念誌編集委員会編『50年のあゆみ』大阪府立今宮工業高等学校，1964年，31-63頁，および創立50周年記念誌編集委員会編『今工会50年史』大阪今工会，1968年，291-295頁。

(注) (1) 上段は西野田，下段は今宮。
 (2) 今宮の生徒定員は昼間部のみ。

た⁴。また授業料の有料制が導入されるのは1919年度のことであった。19年度にはゲーリーシステム（交互教授法）が採用され、新1年生からAB2組に分け、交互（1日交代）に学科と実習を課すようになり、これに応じて生徒定員はそれまでの345名から600名に増加した。

西野田に特有の制度として修了生制度があった。3年間の課程を終えた生徒は「修了生」となり、就職して1年間の工場実習の成績によって、翌年に「卒業生」として卒業証書を授与される仕組みになっていた。この修了生制度が廃止されるのも1922年の高級科設置時であった⁵。その意味で甲種工業学校への「昇格」は西野田の歴史にとって大きな転換点であったといえよう。

西野田のもう一つの特色は工場実習時間の長さであった。当初は各科とも毎週42時間のうち第1学年は22時間、第2学年は25時間、第3学年は27時間の工場実習を義務づけられており、さらにこれに各学年とも「製図及設計」4時間、「材料及工作学」2時間が加わった⁶。初代校長の長尾薫が「西野田職工学校創始の時は詮方なく非常なる決心を以て、実際の学理は無くとも、実技に堪能なる熟練工の待遇を惜しまずに招聘し、之を学校出の工業教員と対等の位置に置き、そして其の足らざるを補つた⁷」と述懐しているように、工場実習の指導には「模範

職工」と呼ばれる学校出ではない現場上がりの工場経験者も教員として参加したのである⁸。「模範職工」の制度はその後も継続され、1938年9月時点でも実習学科担任教師19名中7名は工場経験者であった⁹。

表1にあるように西野田の基礎を築いたのは初代校長長尾薫であった¹⁰。1909年に仕上科に入学した太田周次によると、長尾は生徒の訓育は教頭の飯田吉三郎と生徒監督の堤三男に任せ、自らは「毎日の如く阪神間のあらゆる工業家を歴訪して学校の存在、主義方針を明らかにし、是等と親交を交えて学校と工場の連繫を図り、生徒の就職に尽力した¹¹。

授業料の無償制からもうかがわれるように、府立の職工学校の設置には防貧対策的意図も込められていた¹²。しかし、表2に示されているように長尾らの懸命の努力にもかかわらず、設立当初の数年間には西野田の入学倍率は上昇せ

⁸ 小野征夫「中等工業教育の地域的形成と学校制度の展開—大阪府の地域事例研究—」（『国民教育』第47号、1981年1月）164頁参照。

⁹ 大阪府立西野田職工学校『文部省視学委員金谷忠義教授 学事視察調査事項』昭和13年9月調。

¹⁰ 長尾は1894年9月に2年課程の東京工業学校附設教員養成所建築科木工科を卒業し、その後佐賀県師範学校、佐賀県立工業学校をへて1902年1月に別府町浜脇町学校組合立工業徒弟学校校長に就任し、07年11月に大阪府立職工学校初代校長に任命された。別府町浜脇町学校組合立工業徒弟学校（のちに別府町立工業徒弟学校に改称）における長尾の教育実践については、川村正見「大阪府立職工学校の設立について」（『日本産業教育学会研究紀要』第14号、1984年8月）65—66頁参照。

¹¹ 前掲「憶い出すままに」21頁。

¹² 府立職工学校の設立意図に関しては、川村正見「大阪府立職工学校の設立前後の状況について」（『ヒストリア』第136号、1992年9月）参照。同校木工科を1913年に卒業したある卒業生は、「長尾校長は、辺土の秀才を救済するんだということをしきりに言っていました、今から考えると余り救済でもないと思うんです。当時小学校をおえて、働きに行けば相当な給料を貰えたんです。だからどん底の貧民は、そんな月謝が只だからという、喜んで来ておれんわけです。その点、一寸先生もあんまり貧乏ではなかつたか、本当の貧民の生活を知らなかつたんじゃないかと思うんです」と回顧している（前掲『西野田50年』42—43頁）。

⁴ 太田周次「憶い出すままに」（大阪府立西野田工業高等学校編『西野田50年』1957年）19頁、および梶崎千代利「浅葱服から黒服への頃」（同上書）27頁。なお制服制帽の変更は今宮職工学校の方が早かった。「浅黄色の職工帽より黒色のマドロス型に改められ友校西野田を驚かせしは二年生時代（1920年—引用者注）、同じく浅黄服より今日の如き制服制帽に、今職制服の一大転換期は私の三年生時代でした」（又野重信「先生と私」、久安壽一郎編『佐藤秀也先生頌徳誌』大阪府立今宮職工学校同窓会、1934年、180頁）。

⁵ 前掲「大阪府立西野田職工学校式拾五年略史」52、55頁。

⁶ 大阪府立職工学校『大阪府立職工学校内規』作成年不明、31—32頁。

⁷ 長尾薫「名主席教諭を招聘した動機」（久安壽一郎編、前掲書）74頁。

表2 西野田職工学校の入学倍率・卒業率

(人, %)

年度	入学志願者 (A)	入学者 (B)	A/B (倍)	卒業者就職先 (1920年5月現在)						卒業率
				官公私工場	官衙学校	自営	兵役	死亡	合計	
1908	113	89	1.3							42.7
09	125	94	1.3							45.7
1910	148	115	1.3							45.2
11	201	117	1.7	25	5	5		3	38	53.8
12	288	132	2.2	23	5	9	5	1	43	53.8
13	338	118	2.9	32	6	7	4	3	52	68.6
14	319	116	2.8	39	2	10	10	2	63	60.3
1915	367	127	2.9	44	5	8	13	1	71	57.5
16	507	127	4.0	59	4	9	7	2	81	52.0
17	543	131	4.1	54	2	8	4	2	70	55.0
18	511	124	4.1	67		3	3		73	60.5
19	294	178	1.7	61	2		3		66	47.2
年度	入学志願者 (A)	入学者 (B)	A/B (倍)	本科卒業生数	高級科卒業生数	卒業率				
1920	262	185	1.4	72		50.8				
21	360	249	1.4	75		53.4				
22	355	151	2.4	125		74.2				
23	512	162	3.2	80	25	56.8				
24	691	204	3.4	67	28	65.7				
1925	671	161	4.2	45	53	78.3				
26	601	201	3.0	64	45	76.1				
27	544	146	3.7	47	47	80.1				
28	922	127	7.3	61	70	84.3				
29	546	158	3.5	35	79	78.5				
1930	496	140	3.5	41	92	77.9				
31	439	155	2.8	49	82	87.7				
32	454	162	2.8	35	66	82.1				
33	670	177	3.8	48	75	89.8				
34	892	150	5.9	38	74	87.3				
1935	826	144	5.7	58	88	81.3				
36	748	185	4.0	38	95	89.2				

[出所] 1908~20年度は『日本労働年鑑』大正10年版, 1921年, 226-27頁, 21年度以降は文部省編『全国実業学校ニ関スル諸調査』各年版および大阪職校会編『会員名簿』昭和18年1月現在による。

- (注) (1) 卒業率 = [本科卒業生数 + 高級科卒業生数] / 入学者数。例えば1925年度入学者161名のうち, 27年度本科卒業生は47名, 29年度高級科卒業生は79名。従って卒業率 = (47 + 79) / 161 = 0.783。
 (2) 1922年度の本科卒業生数125名は, 21年度に修了し22年度に卒業生として認定された者59名と修了・卒業の区別の廃止にともなって22年度卒業となったもの66名の合計。従って1919年度入学者178名の卒業率は, (本科卒業59名 + 23年度高級科卒業25名) / 178名 = 47.2%, 20年度入学者185名の卒業率は, (本科卒業66名 + 24年度高級科卒業28名) / 185名 = 50.8%。

ず、2倍を上回るのは1912年度、顕著な上昇を示すのは第1次世界大戦期の好況を迎えてからであった。逆に授業料の有料制が導入された19年度の入学倍率は1.7倍にまで低下し、それがふたたび上昇に転じるのは高級科の設置以降のことであった。入学倍率は科別に大きな違いを示した。第1次大戦前は造家科の人气が高かったが、戦時期の好況の進展とともに仕上科への入学希望者が激増し、18年度の入学倍率は9倍を突破した(表3参照)。

高級科設置時までのもう一つの問題は低い卒業率であり、表2にあるように数カ年を除くと40~50%台を低迷していた。この時期の退学原因として、川村正晃氏は「学力不振・生活困窮・実習中心の職工養成教育にたいする戸惑いなど」を指摘しているが¹³、中途退学の最大事由が「家事都合」であることからみて生徒家庭の生活上の問題が大きかったものと思われる。

前掲表2にあるように1920年5月現在で11~19年度総計の卒業生(死亡者を除く)543名のうち官公私工場で働く者は404名(全体の74.4%)、自営は59名(10.9%)、官衙学校は31名(5.7%)であり、西野田の卒業生の就職先はこの時期圧倒的に官民の工場であった。なお後掲表7の1912~14年度の就職先に「職工団」とあるが、これは「建築部造家科第三回修業生として、修業証書をもらいました。私共は、修業と共に、本校卒業生だけで組織されて居り、学校建築施工のための実習機関である職工団へ入りました。長尾校長が団長として指導して居られました。本校の修業生は、皆、ここで、模範職工として世の中へ出るために、磨きをかけられたのであります。(中略)団員として修業中は、日給六十銭を支給されました¹⁴」といったように、造家科・家具科修業生のための訓練組織であった。

(2) 今宮職工学校

1914年4月、西成郡今宮村に造家・印刷・電機・鑄工・仕上の5科を擁する府立職工学校の分校(16年4月に独立して府立今宮職工学校と改称、以下今宮と略称)が開校する。本校にない印刷と電機の両科を持っており、校長は長尾が兼任した。印刷科設置の背景には、大阪印刷業界の技術向上を企図する大阪府で印刷工場を経営する澤田要蔵らの大阪府に対する強い働きかけがあった¹⁵。

授業は1週6日間、土曜日以外は毎日7時間、合計授業時間数は39時間、その半分の3日間は工場で実習し、3日間は教室での学科授業であった¹⁶。西野田と並んで実習時間の多さは全国的にみても際立っており、高級科設置後の1930年代半ばの数値であるが、機械科における各学年合計の実習総時数は西野田の87時間と今宮の86時間が全国実業学校中第1位と第2位であり、第3位は東京府立実科工業学校の54時間、第4位は福岡県立小倉工業学校の49時間であり、通常は20~30時間台であった¹⁷。

表4にあるように今宮の入学倍率は1915年度以降30年代になるまで西野田を上回った。19年度の授業料の有料制導入によっていったん低下した入学倍率が高級科設置を機に上昇する点では西野田と同じ軌跡を描いた。科別にみると電機科の人气が当初から高く、同科と仕上科が全体の倍率を高めていたといえよう(表3参照)。

新設校今宮の名声を高めるうえで第3代校長佐藤秀也の功績が大きかった。佐藤は1905年7月に東京高等工業学校機械科を卒業後芝浦製作所に入所し、その後08年11月に愛知県の亀崎鉄工所、11年5月に栃木県立工業学校に勤務し、15年10月に今宮の機械部長として着任し、教務

¹³ 川村, 前掲論文, 59頁。

¹⁴ 宇宿由記治「思い出」(前掲『西野田50年』23-24頁)。

¹⁵ 創立50周年記念誌編集委員会編『50年のあゆみ』大阪府立今宮工業高等学校, 1964年, 38-39頁。

¹⁶ 同上書, 41頁。

¹⁷ 阿部巽「工業学校を紹介する一産業視学の提唱一」(『教育』第4巻第9号, 1936年9月)37頁。

表3 西野田・今宮職工学校の科別入学倍率

(人, 倍)

年度	造家科		家具科		建築裝飾科		木型科		鋳工科		鍛工科		仕上科		合計						
	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)				
1908	31	23	1.35	16	12	1.33	6	6	1.00	13	12	1.08	11	10	1.10	37	28	1.32	114	91	1.25
09	33	25	1.32	20	15	1.33	12	11	1.09	14	11	1.27	15	11	1.36	33	26	1.27	127	99	1.28
1910	50	30	1.67	22	21	1.05	14	10	1.40	17	13	1.31	13	13	1.00	41	29	1.41	157	116	1.35
11	61	25	2.44	25	15	1.67	23	17	1.35	20	15	1.33	20	15	1.33	51	30	1.70	200	117	1.71
12	88	32	2.75	36	17	2.12	26	14	1.86	27	19	1.42	27	17	1.59	84	33	2.55	288	132	2.18
13	101	27	3.74	40	15	2.67	33	13	2.54	24	17	1.41	23	14	1.64	118	31	3.81	339	117	2.90
14	69	20	3.45	51	17	3.00	27	14	1.93	23	16	1.44	19	14	1.36	108	33	3.27	306	123	2.49
1915	68	20	3.40	53	16	3.31	27	15	1.80	20	15	1.33	34	19	1.79	149	31	4.81	366	127	2.88
16	69	21	3.29	49	15	3.27	36	14	2.57	39	19	2.05	48	17	2.82	250	36	6.94	508	133	3.82
17	72	16	4.50	45	14	3.21	27	12	2.25	39	21	1.86	44	17	2.59	304	39	7.79	543	126	4.31
18	63	19	3.32	33	15	2.20	23	13	1.77	33	15	2.20	30	15	2.00	316	34	9.29	511	124	4.12
年度	建築科		印刷科		電機科		木型科		鋳工科		鍛工科		仕上科		合計						
	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)	A/B	入学志願者(A)	入学者(B)				
15	38	17	2.24	42	10	4.20				20	14	1.43				65	32	2.03	385	96	4.01
16	45	16	2.81	34	11	3.09				22	16	1.38				152	34	4.47	500	99	5.05
17	41	15	2.73	39	11	3.55				17	12	1.42				166	32	5.19	421	93	4.53
18	51	17	3.00	24	11	2.18	7	7	1.00	15	12	1.25	8	8	1.00	180	32	5.63	472	114	4.14

[出所] 『大阪府統計書』各年版。

(注) (1) 上段は西野田, 下段は今宮。

主任をへて17年10月に第3代校長に就任した¹⁸。翌18年4月には今宮に木型科と鍛工科の2科が増設されている。佐藤は豊富な経験を活かした学校内の教育はもちろん、「卒業生の勤め先へ自ら頭を下げてまわり，1人1人に『辛抱せえ』と説いてまわられた。卒業して4年も

たつのに佐藤校長が挨拶に来られて，びっくりしたこともあります¹⁹」といったように卒業生の就職先開拓，卒業生の指導にもきわめて熱心であった。

2. 高級科設置から戦時期まで

(1) 西野田職工学校

1922年度に機械・建築・装飾図案の3科からなる高級科が新設され，従来からの3年制の本科（乙種工業学校）との併設となった。これを機に西野田の入学倍率は上昇に転じ，卒業率も7，8割台を維持するようになる（前掲表2参照）。甲種工業学校への昇格が生徒募集，生徒の学業継続に明らかに好影響を与えたといえよう。表5にあるように本科卒業生では仕上科がもっとも多く，1930年代になると建築・家具科の卒業生が減少した。高級科卒業生では機械科卒業生がもっとも多く，20年代後半以降は建築・装飾図案科卒業生も一定数を維持した。

表6にあるように高級科設置前と大阪における職工学校（工業学校）としての名声を確立した後では生徒家庭の職業別構成にも変化が生じていた。1920年調査では工業家庭は全体の3割弱にすぎず，雑業が12.5%，無職が13.5%を占めていたが，42年調査では工業の割合は本科で50.0%，高級科で46.6%に上昇し，農業，雑業，無職の構成比が低下する一方，商業の割合が上昇していた。防貧対策的意図からも，西野田は農業・雑業・無職層からの子弟を相当広範囲に受け入れる学校から，20年の間に生徒の約7割が商工業者関係者の子弟によって占められる学校に変貌していたのである。

表7に示されているように1924年以降戦時期にかけて本科卒業生のほぼ全員が民間会社工場に就職し，高級科では民間会社工場以外では数名の上級学校進学者が目立つ程度であった。昭

表4 今宮職工学校の入学倍率・卒業率
(人，%)

年 度	入 学 志 願 者 (A)	入 学 者 (B)	A/B (倍)	本 科 卒 業 者 数	高 級 科 卒 業 者 数	卒 業 率
1914	186	80	2.3			76.3
15	385	95	4.1			63.2
16	500	99	5.1			61.6
17	421	93	4.5	61		71.0
18	472	114	4.1	60		66.7
19	284	154	1.8	61		72.7
1920	269	167	1.6	66		65.3
21	405	186	2.2	76		61.3
22	477	191	2.5	145		67.5
23	673	197	3.4	84	44	82.2
24	802	209	3.8	80	32	74.6
1925	904	212	4.3	89	30	82.5
26	690	165	4.2	101	49	87.3
27	737	184	4.0	106	73	85.3
28	723	185	3.9	74	55	83.2
29	821	186	4.4	89	69	91.9
1930	705	186	3.8	87	70	87.1
31	695	193	3.6	91	68	86.0
32	627	188	3.3	85	67	93.6
33	779	190	4.1	90	80	93.7
34	1,018	200	5.1	97	77	98.5
1935	973	195	5.0	98	76	93.8
36	911	180	5.1	121	79	92.8

[出所] 1914～33年度までは前掲『佐藤秀也先生頌徳誌』，149頁，および今工会編『会員名簿』1941年。1934年度以降は文部省編『全国実業学校二関スル諸調査』各年版。

(注)(1) 卒業率 = [本科卒業生数 + 高級科卒業生数] / 入学者数。

¹⁸ 佐藤の事績については，久安壽一郎編，前掲書参照。校長就任時，佐藤は32歳であり，全国の実業学校のなかでもっとも若い校長であった（久安壽一郎編，前掲書，210頁）。

¹⁹ 創立50周年記念誌編集委員会編『今工会50年史』大阪今工会，1968年，275頁。

表5 西野田職工学校科別卒業生数

(人)

年次	本 科								高級科				総計
	木型科	鋳工科	鍛工科	仕上科	建築科	家具科	建築 装飾科	合計	機械科	建築科	装 飾 図案科	合計	
1912	3	7	5	9	8	6		38					38
13	4	4	5	14	13	3		43					43
14	3	3	7	19	12	7		51					51
1915	11	8	7	15	16	6		63					63
16	10	6	6	20	19	10		71					71
17	5	11	6	29	20	10		81					81
18	16	8	5	22	14	5	2	72					72
19	5	6	13	19	14	10	6	73					73
1920	7	7	8	21	16	4	2	65					65
21	2	12	8	25	10	10	5	72					72
22	6	9	11	30	9	5	5	75					75
23	8	4	6	24	11	5	1	59					59
23	8	6	3	24	9	11	5	66					66
24	3	2	4	34	20	14	3	80	14	5	6	25	105
1925	5	4	8	20	13	10	7	67	18	8	2	28	95
26	2	4	4	11	8	14	2	45	34	9	10	53	98
27	3	11	9	19	9	12	1	64	28	7	10	45	109
28	3	1	10	18	5	10		47	26	13	8	47	94
29	1	5	8	17	13	11	6	61	31	22	17	70	131
1930	1	5	2	11	3	8	5	35	45	15	19	79	114
31	1	7	5	11	3	7	7	41	51	24	17	92	133
32	3	7	11	13	6	6	3	49	43	25	14	82	131
33	2	5	2	16		6	4	35	33	20	13	66	101
34	2	5	4	20	4	9	4	48	38	21	16	75	123
1935	2	6	6	19		4	1	38	36	20	18	74	112
36	6	12	11	25		2	2	58	47	19	22	88	146
37	3	5	2	19	1	6	2	38	47	23	25	95	133
38	5	9	3	10	1	2	4	34	59	21	21	101	135
39	2	3	3	24		4	7	43	56	18	19	93	136
1940	6	4	3	22	3	1	5	44	53	17	13	83	127

[出所] 大阪職校会編『会員名簿』昭和18年1月現在, 1943年。

(注)(1) 1923年の本科卒業生については, 表2の注(2)参照。

和恐慌期には西野田の卒業生も就職難に苦しんだが, 表8にあるように33年以降になると求人倍率は3倍を超えるようになり, 西野田卒業生の初職市場は急速に好転した。初職市場の好調は日中戦争期に入るとさらに加速された。38年卒業生についてみると, 本科卒業生35名に対して308名の求人申込があり(求人倍率は8.8

倍), 高級科では卒業生101名に対する求人申込は634名に達した(6.3倍)。なかでも本科仕上科, 高級科機械科の人気は高く, 前者の求人倍率は17.8倍, 後者は8.0倍に及んだ²⁰。1933年時点で西野田卒業生が多数勤務する大口就職先と

²⁰ 以上, 前掲『文部省視学委員金谷忠義教授 学事視察調査事項』による。

表6 西野田職工学校・家庭職業状況

(人, %)

調査年次別	官公吏	工業	商業	農業	会社員	雑業	無職	合計
1920年	22 5.5	119 29.7	58 14.5	55 13.7	43 10.7	50 12.5	54 13.5	401 100.0
	官吏	工業	商業	農水産業	交通業	雑業	無職	合計
1942年・ 本科	36 9.2	195 50.0	74 19.0	23 5.9	13 3.3	42 10.8	7 1.8	390 100.0
1942年・ 高級科	21 4.0	243 46.3	135 25.7	41 7.8	17 3.2	44 8.4	24 4.6	525 100.0

[出所] 前掲『日本労働年鑑』226頁, および『大阪府立西野田工業学校一覧』昭和17年5月1日現在。

(注)(1) 各欄下段は構成比。

しては、大阪製鎖所（卒業生数は23名）、住友製鋼所（22名）、大阪機械工作所（21名）、内外木材工芸（13名）などがあり、37年時点では住友金属工業（50名）、大林組・内外木材工芸（48名）・大阪製鎖造機（39名）が多数の卒業生を雇用していた²¹。

1942年5月現在のストックでみると西野田の卒業生の就職状況は表9の通りであった。本科では「官公私工場」926名、「自営」295名、「官衙学校」118名の順であり、高級科では「官公私工場」906名、「兵役」233名、「自営」120名の順であった。本科・高級科卒業生全体（死亡者を除く）に占める「自営」の割合は13.9%であったが、35年に刊行された『五十周年記念大阪府実業教育一般』では「卒業生活動の状況」として、「卒業生中には支配人技師長職長の要職にある者尠くないが過半は中堅労務者として活躍し就中特書すべき事は卒業生総数の三-%は自営者で数多大工場を経営し大に実績を挙げ斯界に貢献して居る²²」と指摘されており、戦時期に入って自営業者のウエイトが急激に低下したことを物語っていた。

戦間期の西野田はさまざまな問題に直面していた。1931年11月に神戸市立湊川商工実修学校から西野田の鑄工科長に転じた高岡正治によると、「実技が驚嘆に値する実力をもっていた。然し学力はさほどでもなかった。私は蔵前（東京工業大学の前身）を出た年、高知工業学校に勤めた。（中略）その高知工業と比較して見ると、学力の点に於いては非常に遜色があつた。丁度其の頃は老大校の中だるみの感が深かつた²³」のである。実習重視の負の側面であった。

1933年5月の創立25周年記念懇談会の席上、住友製鋼所の副支配人田原友輔（1907年東京高等工業学校機械科卒業²⁴）からは「私の工場では御校卒業生に古くから来て戴いて居り現今も沢山居られます。その間今日もお話のあつた校憲校訓をよく守られて皆極めて真面目に働いて居られることは決してお世辞ではありません。それは最近不景気の時代でも御校の卒業生だけはいつも来て頂いて居るといふ事を見てもよくお判りになる」といったような高い評価を受ける反面、陸軍造兵廠大阪工廠の長谷川三郎砲兵少佐は「職工学校出は半女人であります。頭の方

²¹ 「大阪府立西野田職工学校創立満二十五年記念展覧会記事」（前掲『工学新潮』第160号）、および大阪府立西野田職工学校編『三十年の思出』1937年、広告欄。

²² 実業教育五十周年記念会大阪支部編『五十周年記念大阪府実業教育一般』1935年、18頁。

²³ 高岡正治「西野田校での思いで」（前掲『西野田50年』）12頁。

²⁴ 日刊工業新聞社編『日本技術家総覧』昭和9年版、1934年、244頁。

表7 西野田・今宮職工学校卒業生の卒業1年後の就職先

年度	(人)									
	官設・公社工場	個人工場	自家工場	職工団	死亡	その他	合計	その他	合計	その他
1912	14	20	1	1	1	1	38			
13	15	15	3	8	2	2	43			
14	4	25	5	16	1	1	51			
年度	実業従事者	兵役	疾病	その他	合計	実業従事者	合計			
15	58	4	1	63	63					
16	68	2	1	71	71					
17	79	2		81	81					
18	63	4		71	71	59	59			
19	73			73	73	60	60			
年度	実業従事者	甲種程度/ 実業学校生徒	その他の 学校生徒	官吏	兵役	学校職員	死亡	その他	合計	その他
1920	61				4	1			66	62
21	53	29							82	66
22	55	5			1				61	67
23	124	22				1			147	135
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	77					3	80	83	2	
25	67					1	67	79	1	
26	44				1		45	88		
27	64						64	97		
28	40						40	102		
29	58						58	70		
1930	33						33	86	6	
31	41						41	77		
32	49						49	88		
33	37						37	80		
34	48						48	79		
1935	39						39	94		
36	59						59	97		
37	38						38	118		
38	35						35	66		
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3				70	46	3	
1930	61	1					60	60	1	
31	82			7		1	83	61		
32	81				2		83	61		
33	65	1			1		66	61	6	
34	72	1			1		74	75		
1935	71	2			1		74	75		
36	88						88	75	1	
37	90	1			2		95	77	1	1
38	98	1			2		101	68	2	
年度	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者	官吏 奉職者	死亡者	その他	合計	実業従事者	他学校 入学者	教員就職者
1924	22	2				1	25	40	2	
25	28					2	28	27	3	
26	48	3			2		53	22	6	1
27	41	3			1		45	45		
28	45				2		47	67		
29	65	2	3							

表8 西野田職工学校卒業生に対する求人倍率
(人)

年度	需要申込数 (A)	就職者数 (B)	A/B (倍)
1933	287	91	3.15
34	450	113	3.98
35	449	101	4.45
36	573	138	4.15
37	749	118	6.35

[出所] 「本学学事概要」(大阪府立西野田職工学校編『三十年の思出』所収, 1937年)。

では専門学校出をとり、腕の方では見習出(工廠内の養成工—引用者注)を採る方がよい。然し義務として職工学校出を採る様にして居ります。学問の方もであるが実際の仕事はもつと出来てもらはねばならぬ」と述べ、岡本工務店主の岡本新次郎も「西野田出の人々は実際の技術と智識とをもつて居られますが、技術は職人にまける智識は専門学校出にまける」との感想を開陳した²⁵。急増した専門学校卒業生と現場上りの職人あるいは企業内養成施設を修了した養成工・見習工との間にあって、職工学校卒業生はいかなる位置を占めるべきなのか解答は出ていなかったのである。「中等学校一様の現代の制服にはなつたといへ青服の精神は決して捨て、はならぬ²⁶」というのが学校側の基本方針であったが、西野田が開校当初から掲げた勤労主義の成果を「半玄人」の輩出とみる者も存在したのである。

(2) 今宮職工学校

西野田と同様に今宮でも、1922年度から建築・印刷・電機・機械の4科を擁する高級科が設置された。表10にあるように本科では機械科、次いで電機科の卒業生が多く、全国でも珍しい25年度に新設された精密機械科も毎年10名

前後の卒業生を送り出した。高級科でも機械科卒業生がもっとも多く、次いで電機科と建築科が拮抗した。今宮でも高級科新設を機とする入学倍率の上昇、卒業率の上昇が確認され、24年度以降卒業率は8, 9割台を維持した(前掲表4参照)。前掲表7にあるように今宮の卒業生の初職市場は西野田と同じく民間会社工場が中心であったが、西野田とは異なり官公署奉職者もほぼ毎年ある程度いた点に留意する必要がある。

1933年5月に48歳で病没するまで佐藤校長の学校内外での活躍が続いた。佐藤は24年6月のリミットゲージ・システムの普及を図る大阪挾範協会の設立を主導し、25年度の精密機械科の新設も佐藤のこうした精力的な活動を背景にしたものであった。さらに佐藤は大阪府立産業能力研究所嘱託(25年2月)、大阪府立佐野職工学校校長事務取扱(25年3月)、大阪府立工業奨励館嘱託(30年3月)などを歴任し、一教育者としてだけでなく大阪工業界のアドヴァイザー的存在でもあった。こうした佐藤の薫陶を受けた卒業生は、「本科卒業生は模範職工を標榜して現場作業に従事し高級科卒業生は現場で技を練る者の外計画部員として種々の設計考案に従事するものもある」と評され²⁷、この卒業生に対する高い評価²⁸が高い入学倍率・卒業率を支えるという好循環を生み出していた。

佐藤の後を襲った第4代校長には科学的管理法研究のため英米独に2年間の留学経験のある長岡高等工業学校教授桐淵勘蔵が就任した²⁹。この時期の今宮では就職後の卒業生の動向にも細心の注意をはらっていた。同校の『校規(諸

²⁷ 実業教育五十周年記念会大阪支部編、前掲書、19頁。

²⁸ 1934年に高級科機械科を卒業した天羽清治は、「大日本セルロイドに入社した時から、今工に限って他の工業学校出より給料もよかった。今工出は腕がええと評判だったんですね」と回想している(前掲『今工会50年史』, 274頁)。

²⁹ 前掲『今工会50年史』108-109頁。

²⁵ 「創立満二十五年記念懇談会記事」(前掲『工学新潮』第160号)32,34頁。

²⁶ 同上、36頁。

表9 西野田職工学校卒業生の就職先内訳（1942年5月現在）

(人)

本科								
年 度	官公私工場	官 衙 学 校	自 営	兵 役	修 学	死 亡	不 明	合 計
1911	11	5	9			10	3	38
12	16	5	14			5	3	43
13	18	6	15			8	4	51
14	23	1	21			11	7	63
1915-25	382	76	168	12		102	113	853
26	43	4	6	5		3	3	64
27	25	3	5	2		2	3	40
28	36	3	7	5		5	2	58
29	11	3	4	9		6	2	35
1930	20	3	5	7		4	2	41
31	28	2	7	8		3	1	49
32	20		6	7	1	3		37
33	15	2	2	19		9	1	48
34	21			14		3		38
1935	38	2	2	13		4		59
36	32		2	2		2		38
37	32	1	1					34
38	40	1	1	1				43
39	38		4	1	1		1	45
1940	40	1	10					51
41	37		6					43
合 計	926	118	295	105	2	180	145	1,771
高級科								
年 度	官公私工場	官 衙 学 校	自 営	兵 役	修 学	死 亡	不 明	合 計
1923	19	1	3	1			1	25
24	17	3	5			2	1	28
1925	29	5	7	2		8	2	53
26	25	3	9	1		6	1	45
27	30	3	4	2		7	1	47
28	38	6	10	8		8		70
29	44	5	10	9		10	1	79
1930	48	6	11	9		15	2	91
31	50	3	2	15		13		83
32	33	5	5	17		5	1	66
33	43	3	6	13		9		74
34	34	3	3	27		7		74
1935	43	1		39		5		88
36	34		4	49	3	8		98
37	57	7	5	20	6	6		101
38	67	4	5	6	8	3		93
39	60	7	2	5	8	1		83
1940	235	4	29	10	22	1		301
合 計	906	69	120	233	47	114	10	1,499

[出所] 『大阪府立西野田工業学校一覽』昭和17年5月1日現在。

表10 大阪府立今宮職工学校科別卒業者数

年次	本科										高級科					合計
	建築科	印刷科	電機科	工機科	仕上科	木型科	鍛工科	精密機械科	小計	計	建築科	印刷科	電機科	機械科	小計	
1918	11	8	13	8	21				61						61	
19	13	8	14	6	19				60						60	
1920	12	6	15	9	19				61						61	
21	9	9	15	8	25				66						66	
22	12	8	20	6	23	2	5		76						76	
23	13	7	18	7	21	1	1		68						68	
23	10	8	21	5	24	5	4		77						77	
24	25	7	16	4	24	6	2		84	7	3	6	28	44	128	
1925	15	9	19	6	25	4	2		80	8		10	14	32	112	
26	20	10	24	7	19	7	2		89		9	12	9	30	119	
27	17	19	17	7	31	6	4		101	14	3	15	17	49	150	
28	15	16	22	13	22	6	5	7	106	13	9	15	36	73	179	
29	8	7	18	6	14	6	5	10	74	13	6	14	22	55	129	
1930	7	7	22	9	25	5	6	8	89	14	4	15	36	69	158	
31	8	13	16	10	23	3	3	11	87	18	5	15	32	70	157	
32	7	11	18	12	23	5	6	9	91	17	9	14	28	68	159	
33	6	12	14	11	23	3	3	13	85	16	3	17	31	67	152	
34	10	12	13	12	26	4	5	8	90	17	5	18	40	80	170	
1935	8	16	11	9	30	4	7	12	97	20	5	18	34	77	174	
36	11	15	14	18	21	5	5	9	98	18	4	14	40	76	174	
37	9	13	20	14	34	6	8	17	121	18	7	19	35	79	200	
38	3	10	14	10	23	4	7	10	81	14	6	16	44	80	161	
39	2	6	10	11	17	5	2	16	69	17	6	16	37	76	145	
1940	2	7	14	10	15	5	4	10	67	21	10	17	54	102	169	

[出所] 大阪府立今宮職工学校同窓会編『会員名簿』第5号, 1927年, および大阪今工会編『会員名簿』1941年。

(注)(1) 1923年上段までは前年に修了生となり, 1年後に卒業生として認定された者。修了と卒業を区別し, その間の1年間に工場実習等を行わせるという制度は1922年に廃止されたため, 23年下段の数値は23年3月卒業生を示す。

規程類集』によると³⁰、第17節「卒業生就職ニ関スル規定」の第3條は「卒業生就職後ノ異動ニツキテハ慎重考慮シテ処置スベシ」、第4條は「卒業後五ヶ年以内ノ者ニ対シテハ殊ニ左ノ点ヲ善導スベシ」として、「一、無断転職セザルコト」、「二、転職ヲ希望スル場合ニハ必ず学校側ト相談シ承認ヲ得ルコト」を規定していた。もちろん現実には『校規』通りではなかった点は後にみるが、少なくとも学校側は比較的若い卒業生の動向に対するモニタリングの意志を有していたのである³¹。

3. 卒業生の移動状況

(1) 西野田職工学校

表11にあるように1928年卒業生（全員で94名、前掲表5参照）のうち同年と5年後の33年の勤務先を比較できる者は全体で55名、そのうち勤務先が同じ者は31名（定着率：56.4%）であり、31名の中でさらに38年にも移動していないことを確認できる者は21名（10年後の定着率は38.2%）であった。就職先は科によって相当の差異があり、本科建築科の4名は全員が家業継承者であった。高級科機械科卒業生の多くは大手・中堅企業に就職したが、5年後の定着率は53.3%、10年後の定着率は40.0%であった。さらに28年卒業生の33年と38年の状況を比較すると、比較可能な者は51名であり、そのうち両年とも同じ場所に勤務する者は33名（定着率は64.7%）であった。

一方1931年と36年を比較した表12によると、

同年の卒業生133名中31年と36年の比較可能者は69名であり、5年後も同じところに勤続していたのは28名（定着率は40.6%）であった。判明するかぎりでは、28年卒業生と比較して31年卒業生の5年後定着率が低下しているのである。また科別の定着率の差も大きく、高級科装飾図案科、本科鑄工科、本科仕上科、本科家具科では定着率がきわめて低いか、勤続者が確認できないのに対し、高級科機械科の5年後定着率は54.2%、高級科建築科は43.8%であった。

(2) 今宮職工学校

今宮の第1回卒業生61名の就職状況、卒業10年後・20年後の勤続状況をみたのが表13である。1918年と28年を比較できる者は30名であり、そのうち10年後の勤続が確認できる者は建築科卒業の1名のみであった。第1次世界大戦期に卒業した者の移動率の高さが如実に示されているといえよう。一方28年と38年の2ヶ年を比較できる者は24名であり、そのうち2ヶ年とも同じところに勤務する者は15名（定着率62.5%）であった。卒業後10年間にほぼ全員が勤務先を変わり、卒業10年後から20年後にかけては定着率が6割を超えるというのが今宮の第1回卒業生の軌跡であった。

1926年卒業生の初職と5年後、10年後の状況をみたのが表14である。26年と31年を比較できる者（26年に上級学校に進学した者は除く）は69名であり、そのうち31年の勤続が確認できる者は32名（定着率は46.4%）、さらにその32名のうち36年にも同じところで勤務している者は20名であった（卒業10年後の定着率は29.0%）。1931年と36年の比較可能な者は55名であり、そのうち両年とも同じところで勤務している者は48名（定着率87.3%）であった。つまり卒業10年後の定着率は3割弱であったが、卒業5年以内に約半数が移動し、卒業5年後と10年後を比較すると9割近い者が残留したのである。

次に表15から1931年卒業組の初職と5年後を

³⁰ 大阪府立今宮職工学校『校規（諸規程類集）』作成年不明（ただし、内容から判断して1933～41年の間の作成である）、48頁。

³¹ 桐淵校長も同窓会誌『工雲』に寄稿した文章のなかで「恩師恩人を訪ねて自分の勤務状態を語り指導を仰ぐ人と、恩師に相談もなく次から次ぎへと職を変へる人との間には人間的価値に霄壤の差がある」ことをくり返し強調していた（桐淵勘蔵「卒業する若人に贈る（就職心構へ）」『工雲』第31号、1936年3月、2-3頁）。

表11 西野田職工学校卒業生（1928年度）の移動状況

科 別	氏 名	勤務先		
		1928年	1933年	1938年
高級科機械科	AA	東洋フレージング製麻工場	板倉商店	○
	AB	大阪製鎖所	○	○
	AC	神戸発動機	国際発明	○
	AD	大阪鉄道	○	自営
	AE	理化学研究所	○	○
	AF	専門学校入学志望	大阪機械製作所	○
	AG	専門学校入学志望	高等医専在学中	○
	AH	藤永田造船所	○	大阪製鎖造機
	AI	江藤	自営	○
	AJ	理化学研究所	○	和歌山診療所
	AK	大阪朝日新聞社	○	○
	AL	大阪機械製作所	自営	○
	AM	大阪機械製作所	○	油谷鉄工所
	AN	専門学校入学志望	○	○
	AO	田中機械製作所	○	自営
	AP	未定	○	○
	AQ	未定	○	○
	AR	大阪機械製作所	○	○
	AS	専門学校入学志望	○	○
	AT	大阪機械製作所	○	○
AU	大阪製鎖所	○	○	
AV	松下電器工業所	○	○	
AW	神戸高等工業学校入学	○	○	
AX	江藤	○	○	
AY	大阪機械製作所	○	○	
AZ	専門学校入学志望	○	○	
高級科建築科	BA	鉄道省湊町保線課	○	○
	BB	大林組	○	○
	BC	自営	○	○
	BD	鴻池組	○	○
	BE	合田建築事務所	○	○
	BF	今津耕地整理組合	○	○
	BG	あめりかや	○	○
	BH	大倉土木	○	○
	BI	村上組	○	○
	BJ	建築請負成山組	○	○
	BK	大林組	○	○
	BL	佐伯組	○	○
	BM	未定	○	○
	高級科装飾科	CA	日本生命保険	○
CB		京阪電気	○	○
CC		大阪市立工芸学校	○	○
CD		大林組	○	○
CE		専門学校入学志望	○	○
CF		日本エレベーター	○	○
CG		大阪鉄道	○	○
CH	兵役	○	○	
本科木型科	DA	久保田鉄工所	○	○
	DB	汎建製作所	○	○
	DC	安治川鉄工所	○	○
本科鑄工科	EA	久保田鉄工所	○	○
	FA	大阪製鎖所	○	○
本科鍛工科	FB	自営	○	○
	FC	家業	○	○
	FD	未定	○	○
	FE	家業	○	○
	FF	吹田機関庫	○	○
	FG	大阪機械製作所	○	○
	FH	大阪機械製作所	○	○
	FI	汽車製造	○	○
	FJ	三ツ星鉄工所	○	○
	本科仕上科	GA	山村製瓶所	○
GB		大阪機械製作所	○	○
GC		久保田鉄工所	○	○
GD		大阪機械製作所	○	○
GE		大阪鉄道	○	○
GF		病気療養中	○	○
GG		汽車製造	○	○
GH		大阪機械製作所	○	○
GI		尼崎伸銅	○	○
GJ		汽車製造	○	○
本科建築科	HA	自営	○	○
	HB	自営	○	○
	HC	自営	○	○
	HD	自営	○	○
本科家具科	IA	帝木工所	○	○
	IB	村田洋家具店	○	○
	IC	染川洋家具製作所	○	○
	ID	田中洋家具製作所	○	○
	IE	染川洋家具製作所	○	○
	IF	田中洋家具製作所	○	○
	IG	帝木工所	○	○
	IH	家業	○	○
	II	田中洋家具製作所	○	○
	IJ	桑田商会	○	○

〔出所〕 「新会員名簿」（『大阪職校会々報』第127号，1929年5月），および大阪職校会「会員名簿」各年版。

（注）（1） 空欄は不明。
 （2） ○印は前期と同じ勤務先であることを示す。

表12 西野田職工学校卒業生（1931年）の移動状況

科 別	氏名	勤 務 先	
		1931年	1936年
高級科機械科	AA 伊藤铸造所	自営	
	AB 三谷齒切工場	死亡	
	AC 大阪朝日新聞社	○	
	AD 堀田瓦斯電気溶接工業所	大阪工廠	
	AE	自営	
	AF 吉原製油所	本多商事	
	AG 住友伸銅鋼管		
	AH	エビス自動車	
	AI 大阪工廠	○	
	AJ 日本リグナイト工業	○	
	AK 浦野鋳泉工場		
	AL 田中機械製作所	○	
	AM 病氣療養中	死亡	
	AN	大阪工廠	
	AO 専門学校入学志望		
	AP	自営	
	AQ 一見鉄工所	大阪市役所	
	AR		
	AS 大阪工廠		
	AT 大阪製麻	東洋製薬	
	AU 神戸電機製作所	○	
	AV 自営	○	
	AW		
	AX 京都市電気局	京都市電気局	
	AY 橋本鉄工所	大阪工廠	
	AZ 大阪市役所	○	
	BA 阪急電鉄	○	
	BB	死亡	
	BC 田中機械製作所	○	
	BD 油谷工作所	阪口機械製作所	
	BE 大阪市電気局	帝国製鉄	
	BF 住友製鋼所	○	
BG	浪速铸造所		
BH	南海鉄道		
BI	病氣療養中		
BJ 郡是製糸	○		
BK			
BL 松下電器製作所	大阪鉄道局		
BN	南満州鉄道		
BO 中島飛行機	東京計器製作所		
BP 滝沢鉄工所	大阪工廠		
BQ	富士繊維工業		
BR	日本輸出自転車協会		
BR 三宅莫大小織機製作所			
BS 大阪機械工作所	○		
BT	入営		
BU	大阪毎日新聞社		
BV 日本リグナイト工業	○		
BW			
高級科建築科	CA 専門学校入学志望		
	CB 兵庫県庁	神原工務店	
	CC 自営	死亡	
	CD 大林組	○	
	CE 北島組	日印通商	
	CF 自営	○	
	CG 三井組	北井工務店	
	CH		
	CI 清水組	○	
	CJ		
	CK 京阪電車	松下乾電池	
	CL 古川組	○	
	CM あめりか屋	渡邊建築事務所	
	CN 自営		
	CO 竹中組	尼崎市役所	
	CP		
	CQ 朝鮮竹本組	自営	

科 別	氏名	勤 務 先	
		1931年	1936年
高級科装飾 図案科	CR		大林組
	CS 専門学校入学志望		
	CT 竹中組		住友金属工業
	CU 岡本工務店		○
	CV 専門学校入学志望		長谷部竹腰建築事務所
	CW		死亡
	CX 大倉組		○
	CY 後川工務店		○
	DA		内外木材工芸
	DB		大阪城東商業学校
	DC 大阪府立天王寺師範学校		大阪市立鶴橋高等学校
	DD		友成工業所
	DE		内外工芸社
DF 白崎木材		寺井洋家具部	
DG 中原家具装飾店		入営	
DH 専門学校入学志望		鉄道省	
DI		新京高島屋	
DJ		今日庵	
DK		小西音家具装飾店	
DL 神戸電機製作所		大阪府立産業能率研究所	
DM 自営		死亡	
DN			
DO		病氣療養中	
DP 造幣局		花十三商店	
DQ 三越百貨店		○	
本科木型科	EA		自営
本科鑄工科	FA 三好铸造所		大阪機械製作所
	FB 榎本鑄造所		明星電機製作所
	FC 栗本鉄工所		大阪製鎖造機
	FD		田村硝子製造所
	FE 勝田鑄造所		松本鑄造鉄工所
	FF 釜吉鑄造所		自営
	FG 榎本鑄造所		○
本科鍛工科	GA 堀田瓦斯電気溶接工業所		豊田式織機
	GB 松浦溶接工業所		○
	GC 大阪工廠		久保田鉄工所
	GD 大阪機械製作所		○
	GE 今津発電所		○
本科仕上科	HA 樋口工作所		住友金属工業
	HB 前川齒切工場		豊田式織機
	HC 阪口機械製作所		入営
	HD 大阪工廠		
	HE 東洋鐘伸銅		
	HF 浅野齒切工場		金井製作所
	HG 亀井鉄工所		
	HH 三宅莫大小織機製作所		入営
	HI 阪神電鉄		富永工業
	HJ 滝沢鉄工所		自営
HK 吉村鉄工所			
本科建築科	IA 西宮瓦斯		○
	IB 病氣療養中		
	IC 自営		入営
本科家具科	JA 依田美術品製作所		米花製作所
	JB 山口甚七家具店		自営
	JC 杉山家具製造店		井川洋家具店
	JD 筒井兄弟商会		入営
	JE 田中家具製造店		寺井洋家具部
	JF 中島装飾材料店		
	JG 病氣療養中		死亡
本科建築 装飾科	KA トキワ自動車塗装工場		
	KB 長谷看板店		○
	KC 錫半商店		
	KD 秋永塗工部		○
	KE 山崎蓄音機製作所		死亡
	KF 家業		○
	KG 自営		

[出所] 「新会員名簿」（大阪府立西野田職工学校大阪職校会『工学新潮』第149号，1932年4月），および大阪職校会『会員名簿』1936年。

(注) (1) 空欄は不明。
 (2) ○印は前期と同じ勤務先であることを示す。

表13 今宮職工学校卒業生（1918年）の移動状況

科 別	氏 名	勤 務 先		
		1918年	1928年	1938年
建築科	AA	堺市役所	大阪府立今宮職工学校	○
	AB	清水工務所	自営	○
	AC	大阪アルカリ	東京市電気局	○
	AD	河渡工務所	富山県庁管繕課	○
	AE			
	AF	内外アスファルト	日本石油	
	AG	北浜安全索道商会		死亡
	AH	大阪大林区署	鴻池組	○
	AI	河合建築事務所		
	AJ	眞水三橋工務所	○	
	AK	文珠智恵寺多宝塔修理事務所		
印刷科	BA	自営		
	BB	市田オフセット印刷	大阪府立今宮職工学校	○
	BC	國先印刷所	光村印刷	○
	BD	山下麗正館	大阪市立工芸学校	自営
	BE	市田オフセット印刷		秀英社印刷
	BF	死亡		
	BG	中田印刷所	凸版印刷	精版印刷
BH	死亡			
電機科	CA	黒崎電機製作所	大阪電機工業所	自営
	CB	大阪電機製造	大阪変圧器	○
	CC		阪神電鉄	東京人造絹糸
	CD	黒崎電機製作所	大阪鉄道局	○
	CE	南海鉄道	大阪府立今宮職工学校	○
	CF	大阪高等工業電気科	自営	大阪府立城東職工学校
	CG	神戸電機製作所	日本カタン糸	湖東紡織
	CH	大阪電機製造	福岡県立小倉工業学校	○
	CI	大阪電機製造	徳永硝子	甘井子垣十頭事務所
	CJ	南海鉄道	自営	○
	CK	川北電気企業社	三光社	自営
	CL	黒崎電機製作所	死亡	
	CM	大阪電灯		
	CN	死亡		
鑄工科	DA	自営	養鶏経営	
	DB	中川鉄工所	大阪工業試験所	豊田織機
	DC	汽車製造		
	DD	汽車製造	死亡	
	DE	藤村鉄工場	大阪府立西野田職工学校	大阪府立城東職工学校
	DF	汽車製造	死亡	
	DG			自営
	DH	自営	死亡	
仕上科	EA	鉄道院湊町機関庫	死亡	
	EB			発動機製造
	EC	堤商会	自営	
	ED	米穀仲買商	平谷商店	
	EE	前田鉄工場		大阪機械工作所
	EF	田中機械製作所		
	EG	日本兵機製造		
	EH	川崎鉄工所	大阪府立佐野職工学校	○
	EI	自営	大阪府立佐野職工学校	○
	EJ	死亡		
	EK	安治川電灯		
	EL	田中機械製作所		
	EM		死亡	
	EN	大河工務所	死亡	
	EO	自営		○
	EP		帝国製菓	
	EQ	鉄道院湊町機関庫		大日本紡織
ER	堤商会	東京製缶		
ES	岸本製鉄所	死亡		
ET	中島三工場		自営	

〔出所〕 「正会員」（大阪府立今宮職工学校々友会『会誌』第3号，1918年11月），および大阪府立今宮職工学校同窓会『会員名簿』各年版。

- （注）（1） 空欄は不明。
（2） ○印は前期と同じ勤務先であることを示す。

表14 今宮職工学校卒業生（1926年）の移動状況

科 別	氏名	勤 務 先		
		1926年	1931年	1936年
高級科 印刷科	AA	東京写真専門学校入学		
	AB	天王寺師範学校第二部入学	大阪市三津屋尋常小学校	
	AC	静岡県立浜松工業学校	大阪刑務所技術部	○
	AD	上級学校入学希望	自営	○
	AE	安藤写真製版所	○	○
	AF	浜松高等工業学校入学	○	
	AG	天王寺師範学校第二部入学	玉出第二尋常小学校	○
	AH	大阪業学専門学校入学	○	
	AI	上級学校入学希望		
	高級科 電機科	BA	福助足袋	入営中
BB		宇治川電気	○	○
BC		上級学校入学希望		
BD		上級学校入学希望	杉村倉庫	自営
BE		上級学校入学希望		
BF		上級学校入学希望	宇治川電気	○
BG		大阪市電気局	○	○
BH		入営	大阪市電気局 通試社	○
BI		大阪市電気局		自営
BJ		南海電気軌道		
BK		大日本製薬	○	○
BL		日本エレベーター		
高級科 機械科		CA	上級学校入学希望	大阪府立産業能率研究所
	CB	鉄道省湊町機関庫	○	○
	CC	汽車製造	大阪機械工作所	
	CD	藤本鋳造所	自営	
	CE	日本エレベーター	大阪府立今宮職工学校	○
	CF	中山太陽堂	田中機械製作所	天辻鋼球製作所
	CG	上級学校入学希望	大阪工業大学在学中	
	CH	岩永製作所		
	CI	上級学校入学希望	大阪乗合自動車	○
	本 科 建築科	DA	松村組	
DB		自営	○	○
DC		自営	○	○
DD		自営	入営	
DE		自営		○
DF		南区役所	入営	
DG		関西土地建物	○	日本金属瓦
DH		高橋工務所	吉崎工務所	○
DI		自営		
DJ		大林組	○	○
DK		増田工務所		
DL		自営		
DM		住吉区役所	鴻池組	○
DN		岩崎組	ケーオー商会	
DO		堺区役所		城北土地
DP		関西土地建物	○	
DQ	浪速区役所	大岩組		
DR	増田工務所	○	○	
DS	大林組			
DT	浪速区役所の予定	入営		
本 科 印刷科	EA	前川石版所	大阪府立今宮職工学校	○
	EB	森田写真館	桐生高等工業学校在学	高田兄弟商会
	EC	長岡高等工業学校	○	
	ED	印刷工廠	○	
	EE	山本インキ	○	○
	EF	藤井改進黨印刷所	吉岡印刷所	自営
	EG	法令館印刷工場	自営	岐阜刑務所
	EH	印刷工廠	大阪毎日新聞社	
	EI	印刷工廠		
	本 科 電機科	FA	自営	
FB		高津製作所		
FC		京阪電鉄	○	○
FD		日本エレベーター	○	○

科 別	氏名	勤 務 先			
		1926年	1931年	1936年	
本 科 木型科	FE	宇治川電気	南海鉄道	○	
	FF	福助足袋	○		
	FG	大阪電機製作所	大阪市電気局	○	
	FH	芝浦製作所	大阪織物		
	FI	芝浦製作所			
	FJ	鉄道省	宮本電機製作所	○	
	FK	島津製作所	○		
	FL	大阪変圧器	杉村倉庫	○	
	FM				
	FN	大阪陶器製造	大阪陶業	○	
	FO	福助足袋	○	○	
	FP	中村電機製作所			
	FQ	川北電機製作所	杉村倉庫		
	FR	京阪電気軌道	○		
	FS	京阪電気軌道		○	
	FT				
	FU	南海鉄道			
	FV	大阪鉄道	杉村倉庫	○	
	FW	芝浦製作所	○	○	
FX	大阪変圧器				
本 科 鍛工科	GA	藤永田造船所	○	○	
	GB	自営	日本鋳鋼所		
	GC	大阪鉄工所	○	○	
	GD	藤永田造船所	○	○	
	GE	大阪ポンプ	福助足袋		
	GF	自営	○	大阪タクシー	
	GG	自営			
	GH	自営			
	GI	自営			
	GJ	自営			
本 科 鍛工科	GK	自営			
	GL	自営			
	GM	自営			
	HA	自営	○	○	
本 科 鍛工科	HB	大阪鉄工所	自営	○	
	HC	大阪鉄工所			
	HD	大阪鉄工所			
	本 科 鍛工科	IA	久保田鉄工所	入営	久保田鉄工所
IB		日本可鍛物製造所	久保田鉄工所	○	
IC		神戸製鋼所	○		
ID		久保田鉄工所	家事手伝	○	
IE		神戸製鋼所			
IF		久保田鉄工所	旅宿業	○	
IG		金田鉄工所	○		
本 科 仕上科		JA	浪速紡織	錦華紡績	
		JB	オリエント自動車製造所	大阪市電気局	○
	JC	福助足袋	大阪電気軌道	○	
	JD	日本エレベーター	自営	○	
	JE	大阪自転車製造	帝国キネマ撮影所		
	JF	久保田鉄工所			
	JG	日本エレベーター	大阪地方専売局		
	JH	日本エレベーター	大阪地方専売局		
	JI	大阪鉄工所	○	○	
	JJ	大阪電気軌道	○	○	
	JK	芝浦製作所			
	JL	岡市農具製作所	川越村役場	○	
	JM	自営		○	
	JN	自営	○	○	
JO	梅澤鉄工所				
JP	久保田鉄工所	○			
jq	岸和田紡績				
JR	大阪自転車製造				
JS	自営	○	関西大学		

〔出所〕 「会員の動静」（大阪府立今宮職工学校校友会『会誌』第13号，1926年7月），および大阪府立今宮職工学校同窓会『会員名簿』各年版。

（注）(1) 空欄は不明。
 (2) ○印は前期と同じ勤務先であることを示す。

比較すると、比較可能の者は98名であり、そのうち5年後の勤続が確認できる者は44名（定着率は44.9%）であった。26年卒業生と31年卒業生を比較して5年後定着率にほとんど差はなく、西野田の31年卒業生の5年後定着率40.6%と比較して今宮の方が若干高いといったところであった。

労働移動率は第1次大戦時よりも1920年代、20年代よりも30年代前半の方が一般に低下するといわれているし、事実大阪市立都島工業学校機械科卒業生の卒業7・8年後の定着率ではそうした傾向が確認できる³²。しかし以上みてきたように西野田・今宮両校卒業生の卒業5年後の定着率は、1920年代後半と30年代前半を比較して決して上昇していない。卒業後5年ほどの間における移動率の高さは戦間期には一貫して続いていたのである。なお先にみた西野田28年卒業組の33年から38年にかけての定着率64.7%は今宮26年卒業組の31年から36年にかけての定着率87.3%と比較して相当に低いが、これは準戦時・戦時期における労働市場の流動化を反映しているのかもしれない。

おわりに

その意図がどこまで達成されたかは別として防貧対策的政策意図も込められながら西野田およびその分校である今宮は設立された。決してプラスのイメージを喚起するとはいい難かった「職工」なる文字をあえて校名に掲げ³³、極端に実習に時間をさいたカリキュラムを有するユニークな徒弟学校の誕生であった。しかし1919年に授業料の有料制が導入され、22年度には高

級科が新設されることで5年課程の甲種実業学校となった両校の性格も徐々に変化することになる。大阪府における中等工業教育機関としての名声を築き上げていくなかで、雑業・無職の家庭からの生徒は減少し、両校は商工業関係者の子弟の学校に純化していく。

遅れて設立された分校でありながら今宮の入学倍率は1915年度以降30年代になるまで西野田を上回ったが、その一要因として学校の外に多彩な人的ネットワークをもつ実力者佐藤秀也校長の存在が大きかった。佐藤は商工省や大阪府の要職を多数兼務するだけでなく、わが国におけるリミットゲージ工作法普及の立役者の一人であり、陸海軍工廠などとも深い関係を有していた。22年には鳥井信治郎の寄付によって今宮の校内に工業図書館が開設され、10数万冊の図書雑誌が閲覧・貸出に供された³⁴。さらに25年には工業学校としては全国初の精密機械科も新設された。

しかし戦間期の西野田・今宮卒業生はその数を急増させた高等工業学校と現場上がりあるいは企業内養成工に挟撃されつつ、職場においていかなる独自の位置を占めるのか、あるべき目標をめざして模索せざるをえなかった。長時間におよぶ実習に裏打ちされた勤労主義が両校の存立基盤であり、学校側は送り出す卒業生に対して初職先への定着を強く奨めた。しかし両校卒業生にとって、卒業5年ほどの間における移動はまったく通常のことであり、その傾向は戦間期を通して継続した。卒業生がジョブ・ホッピングをやめ勤続・定着を志向し出すのは20代半ば前後からであったように思われる。

（大阪大学大学院経済学研究科教授）

³² 沢井、前掲論文、13-15頁参照。

³³ 木型科第2回卒業生の上野一松によると、「職工教育にそれだけの金をつぎこんだというのは、大阪府の御自慢の一つなんですな。だから府庁の人が（中略）あれで職工という名前と、青服さえなかつたら自分の子供でも入れたいんだということだった」（前掲『西野田50年』44頁）。

³⁴ 前掲『50年のあゆみ』、48頁。

表15 今宮職工学校卒業生（1931年）の移動状況

科 別	氏名	勤 務 先		
		1931年	1936年	
高級科建築科	AA	自営	○	
	AB	小谷組		
	AC	片島建築事務所		
	AD	自営	○	
	AE	自営		
	AF	中西鉄工所		
	AG	大倉土木	○	
	AH	大林組	○	
	AI	大林組		
	AJ	藤井工務所		
	AK	自営		
	AL	岡本工務店		
	AM	森本工務店	○	
	AN	自営	○	
	AO	自営	○	
	AP	宝塚劇場	○	
	AQ	自営	○	
AR	鴻池組	○		
高級科印刷科	BA	第一工業所	朝鮮総督府	
	BB	荒尾写真製版所	○	
	BC	第一工業所	朝鮮総督府	
	BD	第一工業所	太陽号写真機店	
	BE	大阪貯金支局石版室	○	
高級科電機科	CA	富士電機製造	○	
	CB	自営		
	CC	塩見理化学研究所	日本電力	
	CD	自営	○	
	CE	竹本電機計器製作所	○	
	CF	国道電機製作所	○	
	CG	大阪市電気局		
	CH	南海鉄道	○	
	CI	阪急百貨店	○	
	CJ	帰国	○	
	CK	浪速製紙	○	
	CL	阪急電鉄	○	
	CM	阪急電鉄	○	
	CN	三栄電熱器製作所		
	CO	大阪市中央卸売市場		
	高級科機械科	DA	大阪工業大学機械工場	日本電力
		DB	大阪工業大学機械工場	○
DC		日本熱錬工業所		
DD		南海鉄道	○	
DE		自営		
DF		釜吉鑄錬所		
DG		田中鑄造所	○	
DH		大阪工廠	○	
DI		大阪工廠	○	
DJ		帝國機械製作所	久保田工作所	
DK		阪急電鉄	○	
DL		自営	○	
DM		米山製作所	○	
DN		自営	○	
DO		南海鉄道	○	
DP		朝日新聞社	○	
DQ		自営	○	
DR		日本大学理工科		
DS		自営		
DT		大阪工業大学	自営	
DU		澤竹機械製作所	○	
DV		自営	○	
DW		大阪工廠	○	
DX		自営	○	
DY		朝日工業所	○	
DZ		天辻鋼球製作所	○	
EA		南海鉄道	○	
EB		自営	○	
EC		自営	○	
EE		天辻鋼球製作所	○	
EF	大阪工業大学	○		
EG	自営	○		
本科建築科	FA	自営	○	
	FB	自営	○	
	FC	上山組	○	
	FD	関西土地建物		
	FE	自営		
	FF		○	
	FG	吉田組	○	
本科印刷科	GA	藤井改進黨印刷所	自営	

科 別	氏名	勤 務 先		
		1931年	1936年	
	GB	文成社印刷所		
	GC	藤井改進黨印刷所	○	
	GD	印刷工廠		
	GE	安藤写真製版所		
	GF	印刷工廠		
	GG	藤井改進黨印刷所		
	GH	大阪毎日新聞社	○	
	GI	日本版画印刷	○	
	GJ	藤井改進黨印刷所	○	
	GK	日本版画印刷	○	
	GL	安曇製版所	○	
	GM	大阪朝日新聞社	○	
	本科電機科	HA	早川金属工業研究所	
		HB	自営	
HC		早川金属工業研究所	宇治川電気	
HD		大阪鉄道	合同電気	
HE		大阪鉄道	伊予鉄道電気	
HF		早川金属工業研究所		
HG		自営		
HH		大阪電気軌道	大阪鉄道局	
HI		自営		
HJ		南海鉄道	日本エレベーター	
HK		自営	堺市役所	
HL		富士電機	○	
HM		自営	○	
HN	自営	○		
HO	自営	○		
HP	自営	○		
本科木型科	IA	自営		
	IB	今宮職工学校		
	IC	松田木型所	○	
本科鍛工科	JA	関西製鋼	○	
	JB	梅田製鋼所	○	
	JC	豊田織機	○	
本科鑄工科	KA	東洋可鍛鑄鉄所	○	
	KB	自営	○	
	KC	人見鑄工所	○	
	KD	芦崎アルミ製作所	○	
	KE	久保田鉄工所	○	
	KF	金吉鑄錬所	○	
	KG	豊田織機	○	
	KH	日本鑄鋼所	○	
	KI	久保田鉄工所	○	
	本科仕上科	LA	伊藤鉄工所	
LB		自営		
LC		津上製作所		
LD		谷田工業所	入営	
LE		富士鉄工所		
LF		自営		
LG		九鬼鉄工所		
LH		鎌田メリヤス商店		
LI		大阪工廠		
LJ		自営		
LK		福助足袋		
LL		新保製鋼所		
LM		中桐鉄工所		
LN		梅田製鋼所		
LO		北泉紡績		
LP		自営		
LQ		数井齒科商店		
LR	新堂鉄工所			
LS	梅田製鋼所			
LT	大阪螺旋鋸			
LU	数井齒科商店			
LV	名村鉄工所			
LW	自営			
本科精密機械科	MA	高橋鉄工所	○	
	MB	日新商業学校	○	
	MC	長谷川鉄工所	○	
	MD	井上鉄工所	○	
	ME	津上製作所	○	
	MF	富士鉄工所	○	
	MG	戸畑鑄物	○	
	MH	郡是製糸	○	
	MI	竹本電機製作所	○	
	MJ	津上製作所	○	
MK	帰国	○		

〔出所〕 「会員の動静」（大阪府立今宮職工学校校友会『会誌』第23号，1931年7月），および大阪府立今宮職工学校同窓会『会員名簿』1936年。

（注）（1） 空欄は不明。
 （2） ○印は前期と同じ勤務先であることを示す。

〈附記〉

本稿作成のための資料収集に際して、大阪府立西野田工科高等学校および大阪府立今宮工業・工科高等学校の諸先生方にはたいへんお世話になった。末尾ながら記して謝意を表した

い。また本稿作成に際して、平成15～18年度科学研究費補助金〔基盤研究 (B) (2), 研究代表者：宮本又郎, 課題番号：15330069〕による研究助成を受けた。

The Development of Technical Schools in Osaka between the Wars: Cases of Osaka Prefectural Nishinoda Technical School and Osaka Prefectural Imamiya Technical School

Minoru Sawai

The purpose of this paper is to make clear the developmental process of technical schools in Osaka between the wars, focusing on the cases of Osaka Prefectural Nishinoda Technical School (referred to simply as Nishinoda hereafter) and Osaka Prefectural Imamiya Technical School (Imamiya).

The above-mentioned two schools had been established as the B class technical schools with three-year courses and its tuition was free of charge because its settings was the execution of social policies by the local government. The characteristics of two technical schools was, however, gradually been changed through the introduction of tuition payment in 1919 and the upgrading to the A class technical schools with five-year courses in 1922.

The competition rate to enter the Imamiya had been constantly higher than to Nishinoda from 1915 to the beginning of the 1930s due to the various activities of Hideya Sato, the principal of Imamiya, such as efforts to diffuse the limit gauge system among factories in Osaka and the passionate employment placement.